

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,166,543	4,565,841	19,578,420
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	161,952	53,418	328,953
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	97,172	43,521	194,298
四半期包括利益又は包括利益（千円）	96,250	50,550	198,932
純資産額（千円）	4,387,326	4,360,493	4,489,950
総資産額（千円）	12,278,793	11,881,720	11,529,003
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	6.16	2.76	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	35.71	36.68	38.93
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	41,092	75,519	310,627
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	149,383	65,194	271,285
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	75,305	39,992	91,921
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,279,114	1,312,038	1,341,706

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景として穏やかな回復基調となりましたが、欧州債務危機の長期化や海外経済の減速などから本格的な回復までに至ることなく、雇用情勢や所得環境にも依然として大きな改善は見られず、デフレ傾向が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

植物油業界におきましては、今年に入り時間の経過とともに騰勢を強めてきた海外原料価格が高止まりし、原料コストが大幅に増加するなかで、コストに見合う油脂製品価格への改定に努めてまいりましたが、製品の需給状況などから十分な浸透を図ることができず低調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにあわせたきめ細かな営業活動を徹底し主力の食油販売数量は前年を上回る実績を確保するとともに、油脂製品の連産品である油粕につきましても生産にあわせた適切な販売数量を確保することができましたが、ともに前年同期間に比べて販売価格が低下していることを主因として売上高は減少いたしました。

また、収益面におきましては、全社的なコスト抑制に取組む一方で、海外原料相場などの上昇を反映した適正な価格の実現に取組んでまいりましたが、デフレ環境のなかで十分な改定を図ることができず、大幅な収益悪化のやむなきに至りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の営業成績は、売上高4,565百万円（前年同四半期は5,166百万円）、経常損失53百万円（前年同四半期は経常利益161百万円）、四半期純損失43百万円（前年同四半期は四半期純利益97百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より29百万円減少しましたので、1,312百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同四半期は41百万円の使用）となりました。主な増加は、減価償却費89百万円、賞与引当金の増減額73百万円、売上債権の増減額168百万円、仕入債務の増減額460百万円、主な減少は、税金等調整前四半期純損失53百万円、たな卸資産の増減額515百万円、未払消費税等の増減額69百万円、法人税等の支払額71百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期は149百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期は75百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ボーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	278,000	-	278,000	1.73
計	-	278,000	-	278,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,824	1,402,157
受取手形及び売掛金	3,871,811	3,703,002
商品及び製品	576,598	614,063
仕掛品	434,315	514,216
原材料及び貯蔵品	696,034	1,094,620
その他	140,302	170,845
貸倒引当金	4,373	4,214
流動資産合計	7,146,513	7,494,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,401	545,875
機械装置及び運搬具（純額）	1,622,969	1,571,660
土地	1,519,067	1,519,067
その他（純額）	39,249	36,020
建設仮勘定	7,052	23,897
有形固定資産合計	3,686,740	3,696,522
無形固定資産	54,564	51,265
投資その他の資産		
投資有価証券	162,249	151,009
その他	482,205	491,525
貸倒引当金	3,270	3,293
投資その他の資産合計	641,185	639,242
固定資産合計	4,382,489	4,387,030
資産合計	11,529,003	11,881,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097,526	3,557,985
短期借入金	1,464,150	1,460,500
未払法人税等	76,684	18,331
賞与引当金	116,392	190,103
その他	540,338	567,856
流動負債合計	5,295,091	5,794,777
固定負債		
長期借入金	778,450	749,700
退職給付引当金	533,408	546,971
役員退職慰労引当金	163,416	164,093
負ののれん	9,577	8,918
その他	259,109	256,766
固定負債合計	1,743,961	1,726,449
負債合計	7,039,052	7,521,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,345,781	2,223,353
自己株式	49,371	49,371
株主資本合計	4,462,306	4,339,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,041	18,838
その他の包括利益累計額合計	26,041	18,838
少数株主持分	1,602	1,775
純資産合計	4,489,950	4,360,493
負債純資産合計	11,529,003	11,881,720

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,166,543	4,565,841
売上原価	4,447,571	4,055,211
売上総利益	718,972	510,630
販売費及び一般管理費	553,757	560,959
営業利益又は営業損失 ()	165,214	50,328
営業外収益		
受取利息	66	14
受取配当金	1,240	1,270
負ののれん償却額	244	659
受取手数料	385	405
受取補償金	-	6,549
雑収入	8,117	1,835
営業外収益合計	10,054	10,734
営業外費用		
支払利息	11,332	11,214
持分法による投資損失	426	502
支払手数料	-	1,080
その他	1,557	1,026
営業外費用合計	13,316	13,824
経常利益又は経常損失 ()	161,952	53,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	161,952	53,418
法人税、住民税及び事業税	14,107	16,518
法人税等調整額	50,056	26,589
法人税等合計	64,164	10,070
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	97,787	43,347
少数株主利益	614	173
四半期純利益又は四半期純損失 ()	97,172	43,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,787	43,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	7,202
その他の包括利益合計	1,537	7,202
四半期包括利益	96,250	50,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,635	50,723
少数株主に係る四半期包括利益	614	173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	161,952	53,418
減価償却費	108,234	89,595
負ののれん償却額	244	659
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,221	13,562
賞与引当金の増減額 (は減少)	74,075	73,711
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	677	677
貸倒引当金の増減額 (は減少)	621	135
災害損失引当金の増減額 (は減少)	54,999	-
持分法による投資損益 (は益)	426	502
受取利息及び受取配当金	1,307	1,285
支払利息	11,332	11,214
売上債権の増減額 (は増加)	415,984	168,808
たな卸資産の増減額 (は増加)	449,993	515,951
仕入債務の増減額 (は減少)	467,331	460,459
未払消費税等の増減額 (は減少)	862	69,948
未払費用の増減額 (は減少)	39,515	18,214
その他	21,307	1,870
小計	26,971	157,049
利息及び配当金の受取額	1,301	1,285
利息の支払額	11,360	10,952
法人税等の支払額	4,062	71,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,092	75,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	339	344
有形固定資産の取得による支出	112,225	61,347
無形固定資産の取得による支出	2,425	-
貸付金の回収による収入	750	750
その他	35,142	4,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,383	65,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	662,000
短期借入金の返済による支出	473,000	585,000
長期借入金の返済による支出	112,350	109,400
配当金の支払額	6,156	6,119
その他	6,811	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,305	39,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	115,171	29,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,285	1,341,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,114	1,312,038

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内の一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更します。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	80,342千円	97,149千円
受取手形裏書譲渡高	5,562	8,083

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
支払手形	15,832千円	14,833千円
割引手形	189,437	300,244

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,369,232千円	1,402,157千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,118	90,118
現金及び現金同等物	1,279,114	1,312,038

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	6円16銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	97,172	43,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	97,172	43,521
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,781,657	15,781,253

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ボーソー油脂株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているボーソー油脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。